

市政のあり方を問う!

産業振興で
地方創生を

公明党
津山市議団



地方創生

問 「地方創生」の総合戦略をたてる人材の確保について、また「地方創生人材支援制度」についての考え方。

答 総合戦略策定と推進にあたっては、数値目標の設定と実施事業の効果検証を行うため市民代表のほか、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、県等の

行政機関で構成する推進会議を設置し、PDCAサイクルの確立を目指す。また、国家公務員や大学研究者を市町村長の補佐役として派遣する「地方創生人材支援制度」は原則人口5万人以下が対象。国が新たに設けた「地方創生コンシェルジュ制度」いわゆる国の関係省庁における案内人制度の活用を図る。

経済対策

問 今回の第7次補正予算に2億円計上されているプレミアム商品券発行について、その内容を聞きたい。

答 国の「地域消費喚起交付金」を活用し、額面千円の商品券が12枚綴りになつたものを1万円で2割のプレミアムを上乗せした形で販売したい。7~8億円分を夏頃までに発行予定である。津山商工会議所と作州津山商工会エリアに分けて実施し、消費喚起を促していきたい。



公会堂建設に
公平・公正な
補助を

地 域

問 公会堂新築の補助額に360万円から1,500万円と格差が見受けられる。この格差は住民の所帯数か面積か基準はあるのか。全地域の公会堂建設に公平・公正な補助が出せるよう市長に判断してもらいたい。

答 単位町内会が公会堂整備をされる場合は所帯数により最大400万円を補助している。一方、小学校区程度の範囲を対象とした施設整備・市の対応が必要と判断した場合は宝くじ助成事業を紹介している。助成の上限は1,500万円である。綾部地区については一般

廃棄物処理場建設の話があり、当時から集会施設整備の約束もあった。処理場は中止とな

ったが、道義的責任、迷惑をおかけしたといふ中で宝くじ助成を紹介・進達した。



岡田康弘
新風会

